

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 田淵電機株式会社

【英訳名】 TABUCHI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 貝方士 利浩

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原三丁目4番30号

【電話番号】 06-4807-3500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 佐々野 雅雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原三丁目4番30号

【電話番号】 06-4807-3500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 佐々野 雅雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
田淵電機株式会社東京支社  
(東京都千代田区神田錦町三丁目18番地3)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	12,984	13,751	26,156
経常損失 ( ) (百万円)	1,364	2,144	3,415
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	912	4,426	5,782
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,605	4,306	5,811
純資産額 (百万円)	14,434	5,599	9,905
総資産額 (百万円)	30,830	27,310	31,844
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 ( ) (円)	22.57	109.53	143.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	20.5	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,410	353	2,985
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,304	1,140	2,635
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	251	194	4,313
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,581	3,102	4,365

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	12.07	88.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たりの四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において売上高の著しい減少、重要な営業損失、経常損失又は親会社株主に帰属する当期純損失の計上、財務制限条項への抵触等といった状況に該当しておりました。株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするグローバル・クレジット・ファシリティ契約（融資枠設定金額1,000百万円、当第2四半期連結累計期間未借入実行残高774百万円）につきましては、財務制限条項のうち連結純資産基準及び単体純資産基準に抵触しておりましたが、同行とは2017年9月29日付にて変更契約の締結を行い、財務制限条項に抵触しない状態となりました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間における損益の状況は、2,171百万円の営業損失、2,144百万円の経常損失、4,426百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、当四半期連結貸借対照表の純資産の部は5,599百万円（前連結会計年度年度末は9,905百万円）となりました。また、同期間の単体の損益の状況は、2,041百万円の営業損失、1,802百万円の経常損失、2,643百万円の四半期当期純損失を計上し、純資産の部は、2,154百万円（前事業年度末は4,822百万円）となりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況を早期に解消すべく、「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析（6）「継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策」に記載の対応策を実施することにより、財務体質および収益力の改善を図ってまいります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は景気の緩やかな拡大が続いており、欧州では内需を中心に堅調な回復を維持しておりますが、アジア地域においては地政学的リスクの高まり等の影響が懸念されるものの、中国経済も、総じて緩やかな景気回復が続きました。わが国経済においても、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、アミューズメント用電源は大幅に増加したものの、国内太陽光発電市場においては、改正FIT法における手続きの問題により新規認定が停滞する状況が続いており、当社シェアが大きい低圧連系案件のみならず住宅案件や高圧連系案件等へ大きく影響しております。一方、北米市場においては、蓄電ハイブリッドの新規モデルの発売を開始しましたが、売上は本格化するに至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,751百万円（前年同期比5.9%増）となりましたが、棚卸評価損の計上等により、営業損失は2,171百万円（前年同期は営業損失1,096百万円）、経常損失は2,144百万円（前年同期は経常損失1,364百万円）、特別損失として固定資産の減損損失2,220百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,426百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失912百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 変成器事業

変成器事業は、売上は堅調に推移したものの鋼材等の原材料のコストのアップにより、売上高は4,913百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は68百万円（前年同期比70.8%減）となりました。

#### 電源機器事業

電源機器事業は、国内太陽光発電市場の低迷により、太陽光発電用パワーコンディショナが減少したものの、アミューズメント用電源が大幅に増加し、売上高は8,837百万円（前年同期比8.6%増）となりましたが、営業損失は2,137百万円（前年同期は営業損失1,223百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は27,310百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,533百万円減少しました。これは主として、減損損失の計上に伴い有形固定資産が2,229百万円減少し、また、現金及び預金が1,262百万円減少したことによるものであります。

負債は21,711百万円となり、前連結会計年度末に比べて227百万円減少しました。これは主として、短期借入金が増加、電子記録債務が311百万円、その他流動負債が315百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は5,599百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,306百万円減少しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失4,426百万円の計上によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、3,102百万円と、前連結会計年度末に比べ1,262百万円の減少となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは353百万円の支出(前年同期は1,410百万円の支出)となりました。主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失4,408百万円であり、主な増加要因は、売上債権の減少667百万円、たな卸資産の減少594百万円、減価償却費858百万円、法人税等の還付314百万円及び減損損失2,220百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,140百万円の支出(前年同期は1,304百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出880百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは194百万円の収入(前年同期は251百万円の支出)となりました。主な内訳は、短期借入金の純増による収入が359百万円、長期借入れによる収入が400百万円、長期借入金の返済による支出が495百万円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を下記のとおり定めております。

### 会社の支配に関する基本方針

#### (A) 基本方針の内容の概要

当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することを目的として、対象会社の取締役会の賛同を得ずに、一方的に大量の株式買付けを行う行為であっても、経済適合性に基づき判断し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付け等の中には、企業価値ひいては株主共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大量買付け等の内容や条件等について十分検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもあり得ます。

当社取締役会は、当社グループの買収を企図した当社取締役会の賛同を得ない当社株式の大量買付け等の行為であっても、これに応じるか否かは、最終的には当社株主の皆様において判断されるべきものであると考えておりますが、上記のような不適切な大量買付け等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではなく、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると考えており、このような不適切な買収行為が行われる場合には、それに対して相当の対抗措置を発動することも必要と考えております。

## (B) 基本方針実現に資する特別な取組みの概要

当社は、株主の皆様が中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるべく、下記の取組みを実施しております。これらの取組みは、上記(A)の基本方針の実現に資するものであると考えております。

### ( ) 経営理念・企業目的

当社グループは、「お得意先第一主義」、「品質を誇る製品の生産で社会に奉仕する」の経営理念のもと、企業目的を『田淵電機グループの使命は、未来に誇るコアテクノロジーを活かし、地球環境にやさしい「エネルギー先進企業」として広く社会に貢献することであります』と定め、企業価値ひいては株主共同利益の向上に努めております。

### ( ) 基本戦略の概要

「Global Power-solution Company」を基本戦略として、パワーエレクトロニクス市場での国際的な拡大・展開を推し進めてまいります。そのために大きく3つのアクションプランを実行してまいります。

#### 事業領域の明確化

先進のパワーエレクトロニクス技術を志向した「特徴あるデバイス(変成器等)とひと味違うパワーソリューション・プロダクツ」をもって、以下の4分野に展開いたします。

- ・エネルギー分野
- ・産業機器分野
- ・輸送機器分野
- ・ヘルスケア、医療機器分野

#### 製品開発方針の明確化

“世の中にないもの”への志向のもと、先進技術へ積極果敢に経営リソースを投入してまいります。製品開発にあたり「市場近接度」「設計開発期間」に応じた短期・中期・長期の3層マーケティング体制を構築し、市場・技術の見極めを実施してまいります。さらに技術体制の強化にも取り組んでまいります。

#### 経営基盤の強化

キャッシュフロー経営の強化、組織体制の強化、ブランドの強化に取り組んでまいります。

これらの経営諸施策を推進し、中長期経営の安定化と企業価値増大を目指してまいります。

### ( ) コーポレートガバナンスの強化に対する取組み

当社は、前述の経営理念及び企業目的のもと、株主の皆様をはじめとする、あらゆるステークホルダーの皆様からの信頼を確保し、企業価値向上を図るため、コーポレートガバナンスの充実・強化を推進しております。

取締役会においては、法令・定款で定められた事項はもとより、経営上重要な事項についての決議や業務執行の監督を行っております。また、平成26年度からは執行役員制度を導入しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより、責任と権限の明確化、意思決定の迅速化を図っております。なお、経営に対する監督機能の強化を図るために、取締役7名のうち社外取締役3名を選任しております。

監査役監査については、実効性を高めるため、財務・会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役を選任しているほか、監査役会と内部監査部門との連携体制を構築しております。各監査役は、法令及び諸基準に準拠し、監査役会が定めた基本方針に基づく監査を行うほか、取締役会その他の重要な会議に出席し必要な意見陳述を行っております。

## (C) 不適切な支配の防止のための取組みの概要

当社は、上記(A)の基本方針を実現するための取組みとして、平成29年6月29日開催の第79回定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)を更新することを、株主の皆様にご承認いただきました。

本プランの概要は以下のとおりですが、詳細につきましては、当社ウェブサイト掲載の平成29年6月2日付のニュースリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の更新に関するお知らせ」をご参照ください(<http://www.zbr.co.jp/>)。

本プランの目的は、当社に対し、株式の買付け等を行う者又は提案する者(以下「買付者等」といいます。)が現れた場合、不適切な買収でないかどうかを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する

買収を抑止する仕組みを確保することであり、本プランの有効期限は、平成32年開催予定の第82回定時株主総会終結時までの3年間としております。

実際の発動は、買付者等が、持株比率20%以上となると認められる株式買付けを行う場合を対象に、経済合理性に基づいて個別判断を行い、社外者で構成する独立委員会の勧告を受けて、取締役会決議により発動いたします。新株予約権の無償割当てを行う場合には、全ての株主に持株と同数の新株予約権を割り当てますが、買付者等には予約権行使をできない条件を付して、その持株比率を半減させることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を防衛いたします。

#### (D) 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断及びその理由

本プランは、以下の理由により、上記(A)の基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社社員の地位の維持を目的とするものではありません。

本プランは、株式会社東京証券取引所における適時開示、当社事業報告等の法定開示書類における開示、当社ウェブサイト等への掲載等により周知させることにより、当社株式に対する買付けを行う者が遵守すべき手続きがあること、並びに、買付者等の不適切な買付行為による権利行使は認められないとの行使条件及び買付者等以外の者から株式と引換えに新株予約権を当社が取得すると取得条項が付された新株予約権の無償割当て等を、当社が実施することがあり得ることを事前に警告することをもって、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうと判断される買収から防衛することが図られております。

買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること等

本プランは、経済産業省・法務省の平成17年5月27日付「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足し、さらに、企業価値研究会の平成20年6月30日付「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容（買収者に対して金員等の交付を行うべきではない、取締役は責任と規律ある行動をとる等）に沿うものであります。

また、東京証券取引所の有価証券上場規程第440条に定める買収防衛策の導入に係る遵守事項（開示の充分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重）にも合致するものであります。

株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付け等がなされた際に、当該買付け等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、又は当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものであります。

株主意思を重視するものであること

本プランの有効期間は、平成32年開催予定の第82回定時株主総会終結の時までとなっており、いわゆるサンセット条項付であります。また、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において、本プランの廃止又は変更の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い廃止又は変更されることとなります。以上の意味において、本プランの廃止及び変更は、当社株主総会の意思に基づくこととなっております。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの施行・運用にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために企業価値ひいては株主共同の利益を客観的に判断し、取締役会に勧告する諮問機関として独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、社外有識者、当社社外監査役又は当社社外取締役の中から選任される委員3名以上により構成されております。

また、当社は本プランの運用に際して、適用される法令又は金融商品取引所規則に従い、本プランの各手続きの進捗状況、又は独立委員会による勧告等の概要、当社取締役会の決議の概要、その他当社取締役会が適切と考える事項について適時に情報開示を行うこととし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

第三者専門家の意見の取得

当社取締役会及び独立委員会は、各々独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます）の助言を得ることができることにより、判断の公正さ・客観性がより強く担保された仕組みとなっています。

デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で導入・廃止を決議することから、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は、取締役任期を1年とし、毎年の定時株主総会で取締役の全員を選任する制度を採用しており、いわゆる期差任期制を採用していないため、本プランはいわゆるスローハンド型（取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は1,241百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (6) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載のとおり、以下の施策を実行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

##### 固定費削減

徹底した省力化の推進や海外拠点の生産配置見直し等、生産体制の最適化を図ると共に、役員報酬・賞与の削減や労務構成の見直し等による人件費の圧縮、及び、物流コストを始めとする管理可能経費の削減等、固定費を徹底して削減してまいります。

##### 事業組織改革

事業部制組織の導入により、迅速な意思決定、事業別収益責任の明確化、製・技・販一体化によるグローバルでの製品開発及び販売体制の強化を実現してまいります。

##### 強力な製品ラインナップの拡充による売上拡大

機能を絞ったコスト競争力の高い製品の投入、大規模発電所の使用にも耐えうる大容量モデルの順次投入（50kw以上）、従来のハイスpek製品とのラインナップ充実による提案力の強化、グローバルで戦えるコスト最重視の新製品の投入等を進めてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,502,649	40,502,649	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります
計	40,502,649	40,502,649	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	-	40,502,649	-	3,611	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
T D K株式会社	東京都港区芝浦3-9-1	8,000	19.75
美登里株式会社	兵庫県芦屋市陽光町8-20-1402	2,824	6.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,883	4.65
田淵 暉久	兵庫県芦屋市	1,205	2.98
株式会社銭高組	大阪府大阪市西区西本町2-2-11	900	2.22
ミヨシ電子株式会社	広島県三次市東酒屋町306	635	1.57
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	625	1.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	600	1.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	590	1.46
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	575	1.42
計		17,839	44.05

(注)1 株式会社みずほ銀行から平成28年10月21日付で提出された変更報告書により、平成28年10月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,883	4.65
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	655	1.62

(注)2 大和証券投資信託委託株式会社から平成27年2月5日付で提出された変更報告書により、平成27年1月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	1,252	3.09

(注)3 平成27年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー並びにジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーションが平成27年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,872	4.62
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	38	0.10
ジェー・ピー・モルガン・ セキュリティーズ・ ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	1	0.01
ジェー・ピー・モルガン・ クリアリング・ コーポレーション	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン フォー・チェース・メトロ・テック・ センター	137	0.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,100	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,402,200	404,022	同上
単元未満株式	普通株式 15,349	-	同上
発行済株式総数	40,502,649	-	-
総株主の議決権	-	404,022	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 田淵電機株式会社	大阪市淀川区宮原三丁目 4番30号	85,100	-	85,100	0.21
計	-	85,100	-	85,100	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	氏名	略歴	任期	保有 株式数	就任 年月日
監査役	石田 昭	昭和46年4月 平成24年6月 平成24年7月 平成24年7月 平成25年6月 等松・青木監査法人 (現有限責任監査法人トーマツ)入社 同社定年退職 公認会計士・税理士 石田昭事務所開設 株式会社京写 社外監査役(現任) フジッコ株式会社 社外監査役(現任)	(注)2	-	平成29年 9月30日

(注) 1. 監査役 石田 昭は、社外監査役であります。

2. 監査役の任期は、就任の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
監査役	米田 秀実	平成29年9月30日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10人 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,365	3,102
受取手形及び売掛金	2 5,091	2 4,583
電子記録債権	177	68
商品及び製品	4,896	4,711
仕掛品	540	596
原材料及び貯蔵品	3,627	3,238
その他	1,024	1,376
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	19,722	17,676
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	3,407	2,060
その他（純額）	3,984	3,101
有形固定資産合計	7,391	5,161
無形固定資産	1,409	1,194
投資その他の資産		
投資有価証券	1,778	1,766
その他	1,542	1,512
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	3,319	3,277
固定資産合計	12,121	9,633
繰延資産	0	0
資産合計	31,844	27,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,111	2 3,248
電子記録債務	1,323	1,012
短期借入金	5,999	6,436
1年内償還予定の社債	60	60
1年内返済予定の長期借入金	934	959
リース債務	71	57
未払法人税等	45	79
賞与引当金	260	403
製品保証引当金	248	206
その他	2,622	2,306
流動負債合計	14,677	14,769
固定負債		
社債	30	-
長期借入金	2,232	2,129
リース債務	46	20
退職給付に係る負債	666	634
長期前受収益	3,214	3,133
その他	1,070	1,022
固定負債合計	7,261	6,941
負債合計	21,938	21,711
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,611	3,611
利益剰余金	6,882	2,455
自己株式	21	21
株主資本合計	10,472	6,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	82
繰延ヘッジ損益	34	12
為替換算調整勘定	585	453
退職給付に係る調整累計額	72	62
その他の包括利益累計額合計	567	446
純資産合計	9,905	5,599
負債純資産合計	31,844	27,310

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,984	13,751
売上原価	11,059	13,255
売上総利益	1,924	495
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,021	<sup>1</sup> 2,667
営業損失( )	1,096	2,171
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	4	4
為替差益	-	71
持分法による投資利益	39	19
その他	25	31
営業外収益合計	71	130
営業外費用		
支払利息	34	65
為替差損	284	-
支払手数料	4	25
その他	15	12
営業外費用合計	338	104
経常損失( )	1,364	2,144
特別損失		
減損損失	<sup>2</sup> -	<sup>2</sup> 2,220
固定資産除売却損	3	9
その他	-	34
特別損失合計	3	2,264
税金等調整前四半期純損失( )	1,368	4,408
法人税、住民税及び事業税	115	40
法人税等調整額	571	22
法人税等合計	455	17
四半期純損失( )	912	4,426
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	912	4,426

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失( )	912	4,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	43
繰延ヘッジ損益	8	22
為替換算調整勘定	556	101
退職給付に係る調整額	9	9
持分法適用会社に対する持分相当額	160	30
その他の包括利益合計	693	120
四半期包括利益	1,605	4,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,605	4,306

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,368	4,408
減価償却費	828	858
減損損失	-	2,220
のれん償却額	74	-
製品保証引当金の増減額( は減少)	2	42
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	67	37
受取利息及び受取配当金	6	7
支払利息	34	65
持分法による投資損益( は益)	39	19
有形固定資産除売却損益( は益)	3	9
売上債権の増減額( は増加)	1,650	667
たな卸資産の増減額( は増加)	148	594
仕入債務の増減額( は減少)	2,799	156
長期前受収益の増減額( は減少)	206	81
その他	271	271
小計	1,477	610
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	34	65
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	94	314
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,410</b>	<b>353</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	916	880
無形固定資産の取得による支出	425	239
投資有価証券の売却による収入	22	-
その他	16	21
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,304</b>	<b>1,140</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	567	359
長期借入れによる収入	85	400
長期借入金の返済による支出	482	495
社債の償還による支出	30	30
配当金の支払額	318	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	73	39
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>251</b>	<b>194</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	37
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,155	1,262
現金及び現金同等物の期首残高	5,737	4,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,581	1 3,102

## 【注記事項】

## (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において売上高の著しい減少、重要な営業損失、経常損失又は親会社株主に帰属する当期純損失の計上、財務制限条項への抵触等といった状況に該当しておりました。株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするグローバル・クレジット・ファシリティ契約（融資枠設定金額1,000百万円、当第2四半期連結累計期間未借入実行残高774百万円）につきましては、財務制限条項のうち連結純資産基準及び単体純資産基準に抵触しておりましたが、同行とは2017年9月29日付にて変更契約の締結を行い、財務制限条項に抵触しない状態となりました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間における損益の状況は、2,171百万円の営業損失、2,144百万円の経常損失、4,426百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、当四半期連結貸借対照表の純資産の部は5,599百万円（前連結会計年度年度末は9,905百万円）となりました。また、同期間の単体の損益の状況は、2,041百万円の営業損失、1,802百万円の経常損失、2,643百万円の四半期純損失を計上し、純資産の部は、2,154百万円（前事業年度末は4,822百万円）となりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消し、収益構造の改革と業績の回復を実現するために期初において「経営改善策」を策定し、国内外での売上拡大を図り、中長期的な成長に向けたキャッシュフローの確保を実現するため、以下の具体的な取組みを推進しております。

## 1. 固定費削減

徹底した省力化の推進や海外拠点の生産配置見直し等、生産体制の最適化を図ると共に、役員報酬・賞与の削減や労務構成の見直し等による人件費の圧縮、及び、物流コストを始めとする管理可能経費の削減等、固定費の徹底した削減に努めております。

## 2. 事業組織改革

事業部制組織の導入により、迅速な意思決定、事業別収益責任の明確化、製・技・販一体化によるグローバルでの製品開発及び販売体制の強化を進めております。

## 3. 強力な製品ラインアップの拡充による売上拡大

機能を絞ったコスト競争力の高い製品の投入、大規模発電所の使用にも耐えうる大容量モデルの順次投入（50kw以上）、従来のハイスpek製品とのラインアップ充実による提案力の強化、グローバルで戦えるコスト最重視の新製品の投入等を進めております。

2017年度の状況につきましては、電源機器事業におきましては、アミューズメント用電源の受注は好調に推移しており、太陽光発電用パワーコンディショナは、引き続き需要のある高压連系案件へのコスト競争力のある新製品の市場投入等により拡販を図ってまいります。海外市場につきましては、東南アジア地域での市場開拓と北米市場で需要の見込める蓄電ハイブリッドパワコンを中心に売上の積上げを図ってまいります。更に当第2四半期累計期間において電源機器事業のうちエネルギーソリューション事業に係る固定資産について減損処理を行い、これによる固定費の圧縮が見込まれます。また、変成器事業におきましては、引き続き堅調な事業展開が見込まれます。

加えて、TDK株式会社と電気自動車やハイブリッド自動車向け車載用電源機器の開発業務の一部を受託することを合意し、将来的に、車載用機器事業を電源デバイス事業、エネルギーソリューション事業に続く、第三の新たな柱の事業へと構築してまいります。

上述の対応に加えて、取引金融機関に対しては適時に当社グループの経営成績及び財政状態を報告し、理解を得ることによって良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの一層の安定化に努めており、2017年3月に合計1,700百万円の長期借入を実行したほか、当第2四半期連結累計期間においても新規の長期借入合計400百万円を実行しております。

経営改善策は進捗の途上にあります。取引金融機関の支援・協力について、理解は得られており、前述の通り、株式会社三菱東京UFJ銀行とはグローバル・クレジット・ファシリティ契約における財務制限条項につきまして、2017年9月29日付で株式会社みずほ銀行をエージェントとするグローバル・コミットメントライン契約と同内容に変更する契約を締結しております。その締結した変更契約による財務制限条項の内容は（四半期連結貸借対照表関係）の注記1.に記載の通りです。

上述の対応によっても、今後の事業の進捗状況等によっては財務制限条項に抵触し、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められますが、上記経営改善策を着実に実施していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消に努めてまいります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。



(四半期連結貸借対照表関係)

1. 財務制限条項

グローバル・クレジット・ファシリティ契約

(エージェント：株式会社三菱東京UFJ銀行)

当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするグローバル・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

同契約（融資枠設定金額1,000百万円、当第2四半期連結会計期間末借入実行残高774百万円）の財務制限条項のうち連結純資産基準及び単体純資産基準に抵触してはいましたが、同行とは2017年9月29日付にて変更契約の締結を行い、財務制限条項に抵触しない状態となっております。

なお、変更契約締結後における財務制限条項の詳細は次の通りです。

- 連結純資産基準：2017年3月期決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の65%以上に維持すること。
- 単体純資産基準：2017年3月期決算期末日における単体貸借対照表上の純資産の部の金額の60%以上に維持し、かつ純資産の部のうち利益剰余金をマイナスにしないこと。
- 連結利益維持基準：2017年9月第2四半期以降、連続する2半期における連結損益計算書に示される経常損益が2半期共に損失とならないようにすること。
- 単体利益維持基準：2017年9月第2四半期以降、連続する2半期における単体損益計算書に示される経常損益が2半期共に損失とならないようにすること。

グローバル・コミットメントライン契約

(エージェント：株式会社みずほ銀行)

当社は、株式会社みずほ銀行をエージェントとするグローバル・コミットメントライン契約を締結しておりますが、同契約（融資枠設定金額4,000百万円、当第2四半期連結会計期間末借入実行残高3,086百万円）の財務制限条項のうち連結純資産基準及び単体純資産基準に抵触する懸念が生じたことから、銀行団と協議を行い、2017年3月31日付で変更契約を締結しております。

なお、変更契約締結後における財務制限条項の詳細は次の通りです。

- 連結純資産基準：2017年3月期決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の65%以上に維持すること。
- 単体純資産基準：2017年3月期決算期末日における単体貸借対照表上の純資産の部の金額の60%以上に維持し、かつ純資産の部のうち利益剰余金をマイナスにしないこと。
- 連結利益維持基準：2017年9月第2四半期以降、連続する2半期における連結損益計算書に示される経常損益が2半期共に損失とならないようにすること。
- 単体利益維持基準：2017年9月第2四半期以降、連続する2半期における単体損益計算書に示される経常損益が2半期共に損失とならないようにすること。

金銭消費貸借契約

(株式会社みずほ銀行 長期借入金1,200百万円)

株式会社みずほ銀行を借入先とする金銭消費貸借契約（当第2四半期連結会計期間末借入残高1,080百万円）を2017年3月31日に締結しておりますが、同契約には以下の財務制限条項が付されています。

- 連結純資産基準：2017年3月期決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の65%以上に維持すること。
- 単体純資産基準：2017年3月期決算期末日における単体貸借対照表上の純資産の部の金額の60%以上に維持し、かつ純資産の部のうち利益剰余金をマイナスにしないこと。
- 連結利益維持基準：2017年9月第2四半期以降、連続する2半期における連結損益計算書に示される経常損益が2半期共に損失とならないようにすること。
- 単体利益維持基準：2017年9月第2四半期以降、連続する2半期における単体損益計算書に示される経常損益が2半期共に損失とならないようにすること。

- 2 第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	30百万円
支払手形	- 百万円	40百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造・運送費	240百万円	275百万円
役員報酬・給与手当	949百万円	900百万円
賞与引当金繰入額	89百万円	86百万円
退職給付費用	48百万円	34百万円
製品保証引当金繰入額	152百万円	118百万円
減価償却費	136百万円	132百万円

## 2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	用途	種類	減損損失 (百万円)
田淵電機(株)(大阪府大阪市)	事業用資産	機械装置及び運搬具 その他	6 440
田淵電子工業(株)(栃木県大田原市)	事業用資産	機械装置及び運搬具 その他	549 368
タイ国田淵電機 (Chachoengsao, Thailand)	事業用資産	機械装置及び運搬具 その他	847 3
ベトナム田淵電機 (Bac Ninh Province, Viet Nam)	遊休資産	機械装置及び運搬具	3

(グルーピングの方法)

当社グループは独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業を基本単位としています。

なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。

(経緯)

田淵電機(株)、田淵電子工業(株)、タイ国田淵電機において、太陽光発電用パワーコンディショナー販売の計画未達による営業赤字が発生していることから減損の兆候を認識し、将来の収益性の不確実性を考慮した結果、帳簿価額全額を減損損失としております。

ベトナム田淵電機において、一部の事業用資産の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、当該資産の帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,581百万円	3,102百万円
現金及び現金同等物	2,581百万円	3,102百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	323	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	323	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額(注2)
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,844	8,139	12,984	-	12,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	746	-	746	746	-
計	5,591	8,139	13,731	746	12,984
セグメント利益又は セグメント損失( )	234	1,223	988	108	1,096

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 108百万円は、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額(注2)
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,913	8,837	13,751	-	13,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	754	-	754	754	-
計	5,668	8,837	14,505	754	13,751
セグメント利益又は セグメント損失( )	68	2,137	2,069	102	2,171

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 102百万円は、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計額
	変成器事業	電源機器事業	計		
減損損失	3	2,216	2,220	-	2,220

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	22円57銭	109円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	912	4,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	912	4,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,417	40,417

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

田淵電機株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 村 祥二郎
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥 村 孝 司
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田淵電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田淵電機株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されている通り、会社は当第2四半期連結累計期間において重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等の状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。